



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月4日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東  
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,536	43.8	△13	—	720	—	471	501.3
2022年2月期第1四半期	5,935	△8.3	△1,211	—	39	—	78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.42	—
2022年2月期第1四半期	2.07	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	27,908	22,372	80.2
2022年2月期	27,301	22,361	81.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 22,372百万円 2022年2月期 22,361百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	53.6	800	—	1,350	—	800	—	21.06
通期	37,500	42.0	1,800	—	2,600	0.5	1,700	7.7	44.76

直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当予想は今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては大きく変動する可能性があります。今後開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	38,147,116株	2022年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	169,258株	2022年2月期	168,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	37,978,246株	2022年2月期1Q	37,981,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの「オミクロン株」感染拡大によりまん延防止等重点措置が発出されておりましたが、3月下旬には感染者数が減少傾向となったことに伴い全面解除となり、個人消費の持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際情勢の緊迫化により、為替相場の急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格、運送費の高騰などが続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、まん延防止等重点措置の解除に伴い、営業時間短縮・酒類の提供自粛等の要請が解除されたものの、人材の確保が難しく、コロナ禍前と同様の営業時間とすることがかなわない状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心こめて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、新商品の開発、新規出店を行うことで、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図っております。

店舗展開につきましては、退店が2店舗あり、5月末の直営店舗数は440店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」(来来軒含む)が403店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場含む)が28店舗、その他業態等が9店舗となりました。

既存店につきましては、タッチパネル式オーダーシステムへの切り換えを順次行い、配膳ロボットの導入とあわせ店舗オペレーションの軽減、人件費の抑制に取り組んでおります。また、キャッシュレス決済やポイントサービス、テイクアウトやデリバリーサービスをご利用いただくお客様も増えております。

季節メニューとして、3月に「天津麺」を発売し、4月には「和風つけ麺」「大宮担々麺」「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入しました。さらに、当社初となるカップ麺の監修を行い、日高屋店頭のほか量販店でも販売され、多くのお客様に訴求することができました。

売上高につきましては、深夜帯の回復が鈍いものの、ランチタイムのお客様数はコロナ禍前の水準を上回っており、既存店の3～5月累計の売上高前年同期比率は138.4%となりました。(コロナ禍前である2019年3～5月累計と比較した場合の売上高比率は86.2%)

生産、原価面につきましては、売上高の増加に伴い固定費負担が軽減されましたが、食用油や各種食材の仕入価格の上昇もあり、原価率は28.1%(前年同四半期は27.9%)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加および売上高増加による水道光熱費の増加、建築コスト上昇に伴う資産除去債務の増加による償却費の増加等もあり、対売上高比は72.1%(前年同四半期は92.5%)となりました。

営業外収益には、時短協力金収入4億58百万円、雇用調整助成金2億38百万円等を計上しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は85億36百万円(前年同四半期比43.8%増)、営業損失は13百万円(前年同四半期営業損失12億11百万円)、経常利益は7億20百万円(前年同四半期経常利益39百万円)、四半期純利益は4億71百万円(前年同四半期比501.3%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は279億8百万円となり前期末に比べて6億7百万円増加いたしました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の増加4億36百万円、売掛金の増加3億14百万円等によるものです。負債合計は55億35百万円となり前期末に比べて5億95百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は、223億72百万円となり前期末に比べて11百万円増加しました。この結果、自己資本比率は80.2%(前期末81.9%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月7日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

店舗展開につきましては、駅前繁華街への出店に加え、ロードサイドへの出店も強化して参ります。7月末までに4店舗開店、2店舗閉店(他1店舗FC化)を計画しており、7月末の直営店舗数は441店舗となる見込みであります。新店舗のうち1店舗は、新業態(台湾屋台料理)での出店を準備しており、今後も新業態の開発、新商品の投入を積極的に行って参ります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,871,447	10,307,608
売上預け金	51,061	122,371
売掛金	599,740	913,848
店舗食材	156,788	178,313
原材料及び貯蔵品	36,474	45,026
その他	607,850	524,480
流動資産合計	11,323,362	12,091,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,300,762	13,297,990
減価償却累計額	△6,911,751	△7,052,355
建物(純額)	6,389,011	6,245,634
構築物	133,053	133,053
減価償却累計額	△102,752	△104,115
構築物(純額)	30,301	28,937
機械及び装置	2,624,902	2,641,395
減価償却累計額	△2,178,313	△2,216,978
機械及び装置(純額)	446,588	424,417
車両運搬具	18,553	19,789
減価償却累計額	△15,581	△15,941
車両運搬具(純額)	2,972	3,848
工具、器具及び備品	2,724,828	2,741,909
減価償却累計額	△2,225,725	△2,264,386
工具、器具及び備品(純額)	499,103	477,522
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	67,870	66,444
有形固定資産合計	8,830,349	8,641,306
無形固定資産	233,438	265,726
投資その他の資産		
投資有価証券	88,176	84,003
敷金及び保証金	4,435,836	4,440,642
その他	2,415,615	2,410,924
貸倒引当金	△25,729	△25,729
投資その他の資産合計	6,913,899	6,909,841
固定資産合計	15,977,687	15,816,874
資産合計	27,301,050	27,908,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	534,822	822,744
未払法人税等	645,201	302,849
賞与引当金	356,726	570,295
その他	1,765,375	2,308,550
流動負債合計	3,302,124	4,004,439
固定負債		
資産除去債務	1,280,228	1,253,845
その他	357,425	277,270
固定負債合計	1,637,653	1,531,115
負債合計	4,939,778	5,535,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	19,176,937	19,192,839
自己株式	△163,950	△165,259
株主資本合計	22,340,034	22,354,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,236	18,337
評価・換算差額等合計	21,236	18,337
純資産合計	22,361,271	22,372,966
負債純資産合計	27,301,050	27,908,521

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	5,935,056	8,536,000
売上原価	1,656,985	2,396,489
売上総利益	4,278,070	6,139,510
販売費及び一般管理費	5,489,284	6,153,379
営業損失(△)	△1,211,214	△13,869
営業外収益		
受取利息	78	27
受取配当金	160	200
受取賃貸料	1,117	896
雇用調整助成金	—	238,489
協力金収入	1,266,020	458,067
その他	17,158	49,535
営業外収益合計	1,284,533	747,216
営業外費用		
固定資産除却損	27,597	10,356
その他	6,715	2,325
営業外費用合計	34,313	12,682
経常利益	39,006	720,665
特別利益		
固定資産売却益	100,394	—
特別利益合計	100,394	—
特別損失		
減損損失	—	9,226
特別損失合計	—	9,226
税引前四半期純利益	139,401	711,439
法人税等	60,968	239,794
四半期純利益	78,432	471,645

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は11百万円減少し、販売費及び一般管理費は11百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、当社は2022年3月下旬までは営業時間の短縮及び酒類の提供の休止等を実施しました。まん延防止等重点措置の解除後も、コロナ変異株の感染者数が横ばいで推移しており、コロナ前の状況に戻っておらず、当社業績への影響は続くものと想定しております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大が当社の業績に与える影響の仮定については、2023年2月期末までは続くものと仮定し、当該仮定をもとに会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。



### 3. 補足情報

#### ①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)			(参考) 2022年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	398	5,640,785	95.0	403	7,991,600	93.6	404	25,046,609	94.9
焼鳥日高	29	193,094	3.3	28	407,940	4.8	28	889,088	3.3
その他業態等	11	101,175	1.7	9	136,459	1.6	10	466,840	1.8
計	438	5,935,056	100.0	440	8,536,000	100.0	442	26,402,538	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。  
 3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。  
 4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。  
 5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「とんかつ日高」、「大衆食堂日高」、「中華そば神寄」、「中華食堂真心」、FC向けの売上高等を含めております。

#### ②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)			(参考) 2022年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	205	2,842,073	47.9	207	4,213,540	49.4	208	12,808,673	48.6
埼玉県	109	1,374,455	23.2	106	1,861,615	21.8	107	5,995,861	22.7
神奈川県	70	996,165	16.8	71	1,415,181	16.6	71	4,361,298	16.5
千葉県	50	653,057	11.0	52	968,181	11.3	52	2,964,174	11.2
茨城県	3	46,869	0.8	3	50,612	0.6	3	182,927	0.7
栃木県	1	22,433	0.3	1	26,867	0.3	1	89,602	0.3
計	438	5,935,056	100.0	440	8,536,000	100.0	442	26,402,538	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

#### ③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

開設店舗はありません。

〔閉鎖店舗〕

1. 上野広小路店      2. 所沢クラッシィ店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。